

巨額評価損が消える ーポリシーックスと会計ー

2015年5月17日

ちょっとした新聞・雑誌の記事やコラムに、実は現代会計の特質が見えたりする。事実のみならず、記事の背後や基礎にあるものをつい書きたくなる(注1)。

近時の原油価格の急落と資源開発の失敗といった経済世相が格好の事例といえるが、それが会計のなかにどう現れているか、そしてそこに現代会計の性格がどういう形で現れているか。2月10日のブログに続いて、以下みてみよう。

巨額損が消えるー会計的利益の曖昧さ

2月10日のブログ「世相と会計ー原油価格の急落と資源開発の失敗ー」では、「原油価格の急落で石油元売り会社の在庫評価損が巨額となり、2015年3月期決算の下方修正が相次いでいる」と記した。

ところが、である。そのわずか3ヶ月後の5月13日付日経新聞によれば、例えばコスモ石油の評価損はなんとゼロになるという。ドバイ原油価格が急落から一転して持ち直しているからである(他のJX、出光の在庫影響額も同記事参照)。

ポリシーックスと会計

原油価格は、シェールガスの資源開発にみられるように、原油生産国(OPEC)をとりまく国際情勢に大きく影響される。原油価格(増産による価格操作)を通じたヘゲモニー争いといった観さえ呈している(注2)。

コスモ石油などのケースをみていると、そうした国際的なポリシーックスが会計処理に大きく影響していることが見えてくる。まさに「世相と会計」である。前回との違いは、前回は巨額損失、今回は一転して「業績」の急回復である。

「業績」とは何なのかー相場変動と会計的利益のボラティリティ

ここで、筆者が問いたいのは、そもそもそこでいう「業績」とは何なのか、である。相場変動次第で会計上の利益はいくらでも変わる。しかも、ここでみたように巨額である。たとえ、それが経営者の直接的な裁量の外の事象(ここでは原油価格をめぐる世界情勢)であつてもだ。

現代の会計の特徴は、こうした相場変動に大きく左右される利益計算のあり方(相場変動会計)にみることができる(注3)。そして、そうしたあり方がいったいどこから出てきているか、この点を明らかにすることがさらに重要といえる。

石油は実物商品だが、相場変動と利益計算というあり方は、とりわけ市場動向(リスク)にさらされている金融商品にいえる。売買目的の有価証券がその典型だが、そこでの利益計算(評価損益)との異同をみるのは理論的に重要だろう。

フローの時価会計とストックの時価会計

石油価格のように実物商品(棚卸商品)の在庫評価は、後入先出法は廃止されたが(注

4)、先入先出法という伝統的な会計の枠組内の会計方法(費用配分)といえる(注5)。そこでは、在庫評価の決定と収益(売上)に対応する売上原価の決定とが対(双対)になっているのである(注6)。

ちなみに、廃止された後入先出法の場合は、先入先出法とは逆に、直近仕入れが売上原価を構成する。この点で、売上に対応する売上原価は、直近仕入れだけに時価に近くなる。この点は、いみじくも後入先出法は「実態に近い決算だ」と、その廃止への義申し立てをしたことが物語っている(注7)。そこでの「決算」の意味が重要で、つまりB/S上の在庫価値の適正開示ではなく、P/Lの利益計算ということである。

筆者はこの後入先出法による利益計算のあり方を、伝統的枠組だが、売上原価が時価に近くなるので、フローの時価会計と呼んだ。これに対し、ここでの在庫の時価評価というあり方は「ストックの時価会計」といえる(注8)。ここではB/Sでの在庫の価値実態を適正に表示することが重視され、その(時価)評価が先決となる。その結果、フロー配分である売上原価が過去仕入のものとなる(※補足参照)。

いずれが主役かーフローかストックか

この点で、5月15日付日経新聞では昭和シェルを取り上げて、「原油価格の上昇局面では、過去に安価で仕入れた原油在庫が原価低減に寄与する」(傍点石川)と記している。フローの局面である。ただ、この点に触れる記事はほとんどみられない。多くみかけるのは、後述の「在庫の評価益」という見方である。

そこでの④フローの面は、先入先出法ゆえに、⑤価格上昇 → 売上原価(P/L)の低減 → 利益上げ、⑥価格下落 → 売上原価(P/L)の増加 → 利益下げ、ということになる。だが、③ストックの面からは、⑦価格上昇 → 在庫評価(B/S)の増大 → 利益上げ、⑧価格下落 → 在庫評価(B/S)の低減 → 利益下げ、となる。いみじくも「在庫の評価益」、といった見方がそれを象徴している(注9)。

では、いずれが主役か。伝統的な会計枠組においては、あくまでフローの利益計算が主役であり、在庫の資産(ストック)評価はその結果として出てくる(フロー → ストック、先の④)。だが、現代会計にあっては、その関係が逆転する(先の③)。

在庫の評価益という見方は、有価証券の評価益に通じる見方のようにも見えるが、両者はその基本を異にする。この相違をみるのがまた重要なのである(※補足参照)。

配分なき時価会計

株式に代表される金融商品や先物取引などの金融派生商品は、相場変動に左右されるよる時価会計の代表格といえるが、実物(石油)であれ、金融(株式)であれ、ともに資産評価を直近の時価で、という点では一見同じように見える。

だが、そこに石油と同じ仕入原価なるものが想定されるのか。時価評価差額としての利益計算に先の石油のような利益計算が成り立つのか、これが問われる。そこに(実物商品に近似させて)擬制された売買取引を想定する見解もあるが、筆者はその見方に疑問をもつ(注10)。

期末という特定時点の直接再測定にフロー配分思考は存在しない。配分ルールは当初認

識時の測定基礎をふまえてこそできる事前ルールである(注 11)。まさに、フロー計算(配分)なきストックの時価会計であり、そこでの利益計算はその結果という側面(性格)をもつことになるのである。

以上、ともかくも石油であれ証券であれ、相場という市場動向に左右される会計のあり方は、会計的利益のボラティリティを生み出す(注 12)。そうした現代会計の特質は伝統的会計の枠組にも浸透している。今回と2月10日のブログでみてきた在庫の評価方法がそれを物語っている。

そして、繰り返しになるが、同じ伝統的枠内でありながら、なぜ後入先出法が廃止されたのか、その背景をつかむことが現代会計のあり方を探るさい重要なのである。

※補足：フロー／ストックの双対性－棚卸資産、固定資産、有価証券

棚卸資産(LIFO、FIFO、低価法)と固定資産(減価償却費、減損)とは、フロー／ストックの双対性という点で共通(同形)性をもつ。この点をわかりやすい棚卸資産の図1で説明しよう。

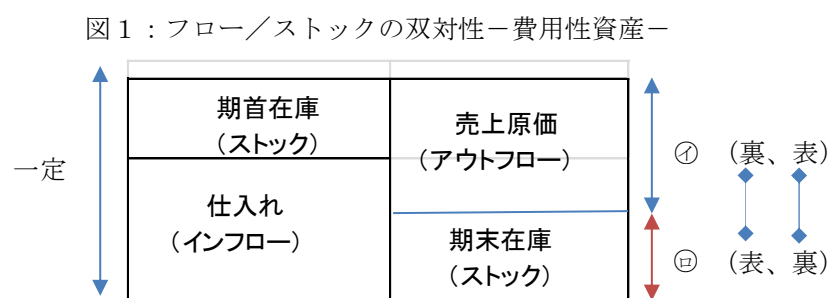


図1の㊧の在庫(ストック)の評価益の方を表面とすれば、㊦の売上原価(フロー)はその裏面となる(図1の㊦と㊧参照)。本文でみたストック重視の見方がこれである。

つまり、図1の借方側は一定額となるから、貸方側において㊧期末在庫の価値(時価)を重視すれば(表面)、その金額の上下に伴って㊦売上原価は反対の動き(下上)をとる(裏面)。これに対し、伝統的なフロー重視では、その関係は逆となる(㊦のフロー面が表、㊧のストック面は裏)。

以上の点は、固定資産(減価償却費、減損)にも同じくいえる。つまり同形である。読者は棚卸資産の図1とのアナロジー(類比)をとられたい。

次に、低価法であるが、そこではLIFO、FIFOのように払出価額(単価)を決めるわけではない。単にLIFO、FIFOなどで決まった在庫評価額の再測定(評価減一簿価の切り下げ)にすぎない。この点はストック思考の減損と共通する。いずれも、それは今日的な時価会計思考につながる。

しかし、この低価法も棚卸資産が費用性資産であるがゆえに、伝統的には配分の修正となる(注 13)。この点は、また減損での配分(フロー)の修正思考と共通する(注 14)。先

の(当期費用としての)売上原価と減価償却との相違は、いずれも次期以降の配分修正となる。つまり、ここでも両者は表と裏の両面において共通する。

だが、ここでただ1つ有価証券の時価評価だけは、フロー配分なき時価会計となる。つまり、評価損益という表面のみとなる(表・裏の双対関係なし)。それは有価証券が費用性資産でないからである。

以上、理論的には棚卸資産(LIFO、FIFO、低価法)、固定資産(減損)、そして有価証券(時価評価)の類似性と相違性(異同)を見ること、そして制度的には今日的な時価会計思考が棚卸資産や固定資産の伝統枠にも浸透している現実があることを見逃してはいけない。

※注

1) この点は、拙著『変わる会計、変わる日本経済』あとがきで記したように、「本のなか」の会計から抜け出して、「社会のなか」の生きた会計を学ぶという姿勢にほかならない。

2) OPECはアメリカなどシェールガス油田の新たな石油資源開発への対抗戦略として増産による価格低下を維持している。ある種の我満比べとでもいうべき政略だが、功を奏してか、シェールガス関連企業の経営破綻の引き金になっている。

3) 相場変動会計という点については、拙著『時価会計の基本問題』175, 185, 235ページ参照。とりわけ、かつての「個別価格変動会計」と、ここでいう「相場変動会計」との基本的相違がどこにあるかに注意。

4) 実はその廃止の理由を明かすことが、後述するように、伝統的会計の枠内とはいえ、現代会計の特徴を浮き彫りにする。拙著『変わる会計、変わる日本経済』トピック8「国際共通化と在庫の評価方法」参照。

5) ここで費用配分とは、棚卸資産の払出価額(単価)と期末棚卸高の計算(先入先出法、後入先出法など)や固定資産の減価償却(定額法、定率法など)がその代表格だが、重要な点はいずれも取得原価がベースになる、ということである。そして、またそのいずれも費用性資産といわれる資産(経営内循環過程の資産)で、ここが後述の有価証券(金融活動)と異なる。

6) この(フロー面とストック面の)「双対」の関係が重要である。なぜなら後述の有価証券という資産には、その関係が妥当しないからである。拙著『変わる会計、変わる日本経済』図8-1(103ページ)および105ページ参照。

7) 拙著『変わる社会、変わる会計』104ページ参照。

8) フローの時価会計とストックの時価会計という点については、拙著『揺れる現代会計』140-141ページ参照。

9) 在庫の評価益という見方の問題性は、拙著『変わる会計、変わる日本経済』104ページ参照。あわせて注6の「双対」関係を参照。

10) この点は拙著『変貌する現代会計』147-148ページ参照。端的には、売買目的有価証券の時価評価損益は収益費用(フロー)中心観で説けるか、という問いかけである。

11) 当初認識時か特定時点かは拙著『変貌する現代会計』103-105ページ参照。また、

同書(58-59ページ)では、フロー配分なき時価会計を「リセット会計」(ご破算会計)と呼んだ。

12) このボラティリティという曖昧さとは対照的に、曖昧でない、つまり会計方法に左右されないものがある。言うまでもなく、キャッシュフローである。

とりわけ、営業活動からのキャッシュフロー、そしてフリー・キャッシュフローが企業にとっても投資家にとっても注目される。拙著『複式簿記のサイエンス』第4章の(1)「利益とキャッシュフローーキャッシュフロー革命ー」、コラム3「フリー・キャッシュフロー」参照。

13) 配分の修正としての低価法の見方(有用原価の繰越)は、例えば畠村『新体系会計諸則詳説(増補版)』(中央経済社、1980年) ページ。

14) 減損には性格の異なる2つの見方(ストック中心観とフロー中心観)がある。拙著『変貌する現代会計』10ページのコラム2「資産=『費用のかたまり』と減損会計ー応用問題」参照。

※付記:

各ブログの注書きに、手前味噌ながら、拙著や拙稿の箇所を記すことが多い。だが、その意図するものは、本ブログにもみられるように、筆者がこれまで単行本などで論じてきた点を、いわば座標軸にして、各トピックの論点をその座標図面にプロットする(位置づけ)ことにある。



昭和シエル、一転黒字に

昭和シエル石油は14日、2015年1~6月期の連結最終損益が80億円の黒字(前年同期は140億円の黒字)になる見通しだと発表しました。従来予想の60億円の赤字から一転して黒字になる。原油相場の持ち直しで今期の原油価格を期初想定より1ドル53から59に引き上げ、原油の在庫評価損

1~6月最終80億円 ^{5/5}

在庫評価損が減少

が計画より110億円減り190億円になる。売上高は前年同期比25%減の1兆1610億円と、従来予想を1810億円上方修正した。ガソリンや軽油など石油製品の価格上昇を見込む。

原油価格の上昇局面では、過去に安値で仕入れた原油在庫が原価低減に寄与する。好採算のハイオクガソリンの新製品も利益に寄与する。太陽電池パネル出荷減は重荷だが「石油事業の利益回復で補う」(坂田貴志経理財務統括部長)。

上期の上振れを反映し、15年12月期業績も上方修正した。売上高は前期比22%減の2兆3500億円、最終損益は270億円、黒字(前期は97億円の赤字)を見込む。従来予想をそれぞれ2400億円、90億円引き上げた。

石油元売り3社で改善、単マと
約7000億円の損益実績、上期は16年3月期予想、下期は16年3月期実績、今期の原油価格の想定

会社	在庫影響額	最終損益
J X	▲4,053	▲2,772
(1兆888ドル→60ドル)	200	1,600
出光興産	▲1,333	▲1,379
(83.5ドル→60ドル)	0	560
コスモ石	▲1,161	▲777
(83.5ドル→55ドル)	0	210

16年3月期の連結業績が10億円の黒字(前期は77億円の赤字)になる見通しと発表した。業績の前提となるドバイ原油の価格は平均で1ドル55ドルを想定。前期に1161億円あった在庫評価のマイナス影響は一転してゼロを見込んでいる。

今期、コスモ石210億円 ^{5/3}

在庫評価損なくなる

新興国の減速などで、ドバイ原油価格は昨年6月の110ドル台から今年1月に1ドル40台へ急落。原油在庫の価値が目減りしたと見なして評価損を計上し、前期はJXホールディングス、出光興産がいずれも巨額の最終赤字に沈んだ。

足元の原油価格は60ドル台で推移し、JXや出光興産は今期の原油価格を1ドル60ドルで想定している。平均価格でみると80ドル台だった前期より安い。原油価格が急変動しなければ大きな影響は出ない。

JXの在庫影響は前期4千億円強のマイナスから200億円のプラスになる。海外資源開発の減損損失も減る。出光興産も前期133億円のマイナス影響がなくなるとみている。3社合計の最終損益の改善額は約7300億円に上る。

コスモ石は経常損益が490億円の黒字(前期496億円の赤字)になる。「国内の需給バランス改善で石油製品の利幅が回復し、石油精製費用の削減など合理化効果も出る」(田村厚人代表取締役)という。

石油元売り3社、最終黒字に

原油価格の持ち直しで、石油元売り大手3社の2016年3月期の連結業績が10億円の黒字(前期は77億円の赤字)になる見通しと発表した。業績の前提となるドバイ原油の価格は平均で1ドル55ドルを想定。前期に1161億円あった在庫評価のマイナス影響は一転してゼロを見込んでいる。